様式第９号 (用紙 日本産業規格Ａ4縦型)

事　業　実　績　書

１．事業テーマ名

２．事業概要

　　　(1) 開業・設立状況等（○印を付け、該当項目を記入してください）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 状況 | 詳細 | 名称 |
| ※申請区分が（Ａ）新たに起業する方はご記入ください。**開業・法人設立について** |  | ①開業届日・法人設立登記日　　　　：　令和　　年　　月　　日②個人→　屋号　／　法人→　法人名：③事業所在地　　　　　　　　　　　： |
| ※申請区分が（Ｂ）事業承継の方はご記入ください。**事業承継について** |  | ①事業承継を実施した日　　　　　　：　令和　　年　　月　　日②事業承継後の事業所名　個人→　屋号　／　法人→　法人名：③事業承継後の事業所在地　　　　　： |
| ※申請区分が（Ｃ）第二創業の方はご記入ください。**第二創業について** |  | 第二創業実施日定款を変更した日　　　　　 ：　令和　　年　　月　　日 |
| **許認可・免許等の取得****について** | 不要 |  |  |
| 必要 | 取得済　　　取得日　：令和　　年　　月　　日 | （　　　　　　　　　　） |
| 未取得　取得予定日　：令和　　年　　月　　日 | （　　　　　　　　　　） |
| **フランチャイズ契約締結****状況について** | 不要 |  |  |
| 必要 | 締結済　　　締結日　：令和　　年　　月　　日 | （　　　　　　　　　　） |
| 未締結　締結予定日　：令和　　年　　月　　日 | （　　　　　　　　　　） |
| ※申請時に県外居住者の方はご記入ください。**県内移住について** | 済 | ①移住場所　住所（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）②移住年月日　　　　：令和　　年　　月　　日 |
| 未済 |  |

(2) 事業の実績

①売上高

※申請区分が（Ａ）新たに起業する方

　　　　　　　　　　　　　　　　　円（※事業開始日からの数字をお答えください）

（令和　　年　　月～令和　　年　　月）（1ヶ月平均： 　　 　　　　円）

※申請区分が（Ｂ）事業承継の方

　　　　　　　　　　　　円（※事業承継を行った日からの数字をお答えください）

（令和　　年　　月～令和　　年　　月）（1ヶ月平均： 　　 　　　　円）

　　　　　内Society5.0に関連する事業にかかる売上高　　　　　　　　　　　　円

※申請区分が（Ｃ）第二創業の方

　　　　　　　　　　　　円（※第二創業を開始した日からの数字をお答えください）

（令和　　年　　月～令和　　年　　月）（1ヶ月平均：　　　　 　　　　円）

　　　　　内Society5.0に関連する事業にかかる売上高　　　　　　　　　　　 　円

②従業員数

※申請区分が（Ａ）新たに起業する方

　  名（※社長・事業主だけの場合は0名とお答えください）

　　　（内　正社員　　　名　　パート・アルバイト　　　名）

※申請区分が（Ｂ）事業承継の方

 名（※社長・事業主だけの場合は0名とお答えください）

　　　（内　正社員　　　名　　パート・アルバイト　　　名）

内Society5.0に関連する事業に従事する従業員数 　　人

※申請区分が（Ｃ）第二創業の方

 名（※社長・事業主だけの場合は0名とお答えください）

　　　（内　正社員　　　名　　パート・アルバイト　　　名）

内Society5.0に関連する事業に従事する従業員数 　　人

③実施事業の概要

|  |
| --- |
|  |

④具体的な実績・成果

|  |
| --- |
|  |

⑤現在の課題

|  |
| --- |
|  |

　　　　⑥今後の見通し

|  |
| --- |
|  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費(消費税抜金額)　　（円） |  |
| Ⅰ 人件費 | ①直接人件費 | 　　　 |
| 人件費区分の計（a） |  |
| Ⅱ 事業費 | ①店舗等借料 |  |
| ②設備費 |  |
| ③原材料費 |  |
| ④借料 |  |
| ⑤知的財産権等関係経費 |  |
| ⑥謝金 |  |
| ⑦旅費 |  |
| ⑧外注費 |  |
| ⑨委託費 |  |
| ⑩マーケティング調査費 |  |
| ⑪広報費 |  |
| 事業費区分の計（b） |  |
| 補助対象経費の合計額(c)（c＝a＋b） |  |
| 補助金交付請求額(d)=(c)/2**千円未満切捨て****上限2,000千円** |  |

３．補助対象経費明細

添付書類

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 提出する必要のある書類 |
| 申請区分が（Ａ）新たに起業する方 | (1)個人事業として開業した場合・税務署に提出した開業届の写し(2)法人を設立した場合・法人設立届、履歴事項全部証明書 |
| 申請区分が（Ｂ）事業承継の方 | 承継者が個人事業主(※) | (1)法人から事業譲渡された場合　 ・事業譲渡契約書の写し(2)個人事業主から事業譲渡された場合 ・事業の譲渡の旨が記載された被承継者の廃業届の写し　 ・事業の譲り受けの旨が記載された承継者の開業届の写し(3)法人株式を譲渡された場合　 ・株式譲渡契約書の写し ・被承継法人における株式譲渡前及び株式譲渡後の株主名簿（※）申請時に開業していない場合は、上記に加えて承継者の開業届の写し |
| 承継者が法人 | (1)同一法人で代表者が交代した場合　 ・履歴事項全部証明書(2)事業譲渡の場合　 ・事業譲渡契約書の写し(3)吸収合併、吸収分割の場合　 ・（吸収合併の場合）被承継法人の閉鎖事項全部証明書　 ・（吸収分割の場合）被承継法人の履歴事項全部証明書　 ・承継法人の履歴事項全部証明書　 ・承継法人の承継前及び承継後の株主名簿(4)株式交換、株式譲渡の場合　 ・株式交換契約書又は株式譲渡契約書の写し ・被承継法人と承継法人それぞれの承継前と承継後の株主名簿(5)新設合併、株式移転　 ・（新設合併の場合）被承継法人の閉鎖事項全部証明書　 ・承継法人の履歴事項全部証明書　 ・（新設合併の場合）被承継法人の消滅前の株主名簿　 ・（株式移転の場合）被承継法人の承継前及び承継後の株主名簿　 ・承継法人の承継後の株主名簿(6)被承継者が個人事業主の場合　 ・法人新設の場合は履歴事項全部証明書　 ・事業の譲渡の旨が記載された被承継者の廃業届　 ・事業譲渡契約書 |
| 申請区分が（Ｃ）第二創業の方 | ・新たな事業分野に進出したことを証する書類（定款・・必須、組織変更図、パンフレット等） |
| 静岡県外から移住した方 | ・住民票（原本） |

（注）住民票、履歴事項証明書、閉鎖事項証明書等の公的書類は発行から３か月以内のものに限る